

機関番号：13301
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20530688
 研究課題名（和文） 公害・環境教育の成立史研究－四日市における公害教育の位相の検討を
 とおして－
 研究課題名（英文） History of the Establishment of Environmental Pollution
 Education－Review of the Phases of Pollution Education in Yokkaichi
 研究代表者
 土井妙子（DOI TAEKO）
 金沢大学・学校教育系・准教授
 研究者番号：50447661

研究成果の概要（和文）：本研究は、現在の環境教育の理論や実践のための基礎研究である。まず、公害・環境教育の重要事例のひとつである「四日市の公害教育」を「四日市公害史」および「全国的な公害教育史」から捉え直すため、四日市を含む4大公害裁判地において資料収集やインタビュー調査を実施した。また、四日市市立塩浜小学校において1964年以降実践されてきた健康教育および在日韓国・朝鮮人教育に関して詳細に明らかにした。

研究成果の概要（英文）： This is a basic study of the theories and practices of current environmental education. First, data were collected and an interview survey was made in the venues of four major pollution cases, including Yokkaichi, in order to review pollution education in Yokkaichi, which is the location of one of the important cases of environmental pollution in Japan, from the perspective of the history of pollution in Yokkaichi and the history of pollution education nationwide. Second, health education and the education of residents from South and North Korea, which had been conducted at Yokkaichi Municipal Shiohama Elementary School since 1964, were illuminated in detail.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：公害・環境教育

1. 研究開始当初の背景

1986年、ドイツの社会学者ウルリヒ・ベックが『危険社会』において嘆いたように、チ

ェルノブイリ事故以降、環境問題は超国家的課題として世界的に認識されたといつてよい。この事故による汚染物質は日本にも届い

ており、連日の報道で、広く一般の日本人も原子力発電所の安全性に対して疑念をもつことになった。さらに、1992年に開催された地球サミットの詳細な報道、日本の古都の名が冠された京都議定書に関する報道などから近年多くの日本人が地球規模の環境問題を意識した時代に入ったといえる。

こういった状況を背景に地球規模の環境問題もその射程に収めた現在の日本の環境教育は、自然保護教育と公害教育がその源流であるといわれているが、この分野の歴史的な研究はほとんど未開拓である。しかしながら、環境問題やそれと係わる人権問題の解決を目的とする現在の環境教育の実践・理論に不可欠な基礎研究であると考えられる。以上の問題意識から、報告者は公害教育にのみ焦点をあて、特に4大公害裁判のひとつが提訴された四日市の約45年間にわたる公害教育の実践の変遷を現地の資料やインタビューをもとに掘り起こしてきた。この過程の中で、1964年から1974年にわたって現地で展開された教育運動についての分析を主に発表してきた。社会教育を担った反公害運動についての分析もすでに通史的に行ってきた。

また、「四日市の公害教育」を「四日市公害史」全体から捉え直すことを目的に、四日市公害に関する2次資料にはもちろんすべてに目をとおり、現地で行政、企業、反公害運動体など各セクターの1次資料収集や関係者へのインタビューも行ってきた。このうち、行政関係へのアプローチとしては、四日市市の公害・環境問題に関する行政文書すべてに目をとおり、必要な箇所はコピーし、インタビューも行い、分析を終えている。今回の研究は、以上の2002年度から開始した研究経緯の延長線上にあり、四日市公害と教育に関する研究をさらに深化させようとするものである。

さて、2011年3月、東日本で起きた地震・津波に伴い福島第1原子力発電所で大事故が発生した。この報告書を書いている5月現在、事故収束がいつになるのか、被害がどの程度拡大するのか予測ができない状況にある。これは、過去の激甚な公害問題を教訓化できなかったことに原因のひとつであろうし、教訓化できるほどの研究蓄積がなかったことにも原因がある。今回の公害研究をさらにすすめて、今後は喫緊の課題である原発やエネルギー問題全体も編み込む研究を推進し、今一度日本のひとつが社会のありようや個人のライフスタイルを見直し、「福島以後」の未来を切り開くための力としたい。

2. 研究の目的

まず、「四日市の公害教育」を「四日市公害史」全体から捉えなおすために、四日市公害に関する1次資料のうちとりわけ行政や運動面での資料を重点的に収集し、分析をすすめることを目的とした。次に、四日市以外の4大公害裁判の各提訴地における公害教育を検討することを目的とした。このため、各地で公害教育に関する1次資料収集や関係者へのインタビューを行った。以前より熊本水俣病激甚地などへ現地見学に出かけたり、2次資料をつかって分析してきた経緯があるが、現地の1次資料収集も行い、四日市のみならず国内の公害教育全体を比較分析する視点をもつことを目的とした。

四日市の公害教育に関する代表的先行研究には、三重県教職員組合三河支部による『四日市の公害と教育』（1971年）やそれをもとに書かれた福島達夫『環境教育の成立と発展』（国土社、1993年）、福島要一『環境教育の理論と実践』（あゆみ出版、1985年）などがある。しかし、概要を伝えるのみで、教

育実践の詳細な内容や反公害運動の全体像など記されてこなかった。

また、四日市を含む公害教育全体に関する研究は、日本教職員組合の教育研究全国集会の報告書『日本の教育』（一ツ橋書房およびアドバンテージサーバー、1971年以降各年度版）や、長年、公害教育の実践をリードしてきた上記二人の福島ら当事者による研究がある。貴重な遺産であるが、断片的情報といわざるをえない。彼ら先人から学んだ代表的研究として、三島・沼津コンビナート反対闘争における公害教育を中心に分析した曾貧「日本における「公害・環境教育」の成立—教育実践/運動/理論の分析を通して—」（一橋大学提出博士論文、2007年）を挙げることができる。しかし、概して公害教育は歴史的研究分野の蓄積が薄く、総体がかめない状況にある。

こういった研究状況を鑑み、研究の途上で、資料収集や分析がしやすい領域があれば、活字化することとし、四日市市立塩浜小学校における教育実践の変遷に関する研究が推進できた。

3. 研究の方法

まず、「四日市の公害教育」を「四日市公害史」全体から捉えなおすことを研究目的に、行政資料の収集を実施した。三重県における公害・環境関連および議会報などの行政文書の収集を実施した。また、反公害運動や四日市市立塩浜小学校に関する資料収集やインタビュー調査も実施した。

また、富山イタイイタイ病・水俣病・新潟水俣病の3つの地点の公害教育の実態把握のため、日教組所蔵の文書を収集、検討したり、公害教育を推進した教員に対してインタビューを実施したりした。いずれも公害問題発生期から現在までを研究対象としている。

4. 研究成果

（1）四日市市立塩浜小学校における教育実践研究

すでに具体的論文として成果報告できるものから挙げてみると、四日市市立塩浜小学校における健康教育および在日韓国・朝鮮人教育に関して通史的に解明できた。下記の雑誌論文①②および学会発表①、図書①に該当する。特定の学校を長期間研究対象とした研究は、国内にはほとんどない。1964年から2010年までの同一校の教育実践史研究として画期的といつてよい。

四日市の公害教育に関する先行研究は、「抜本的に公害をなくすための教育」と「対処療法的な「体力づくりのための教育」とに分類され、対立的に説明されてきた。コンビナートに隣接し、市内でもっとも公害被害が激甚だった四日市市立塩浜小学校では、1964年頃から乾布摩擦やうがい等の後者に分類される教育実践が強力に推進された経緯があり、これに対して根本的に公害をなくそうとしていないという鋭い批判があるのだ。しかしながら、約45年前の資料や関係者へのヒアリング調査からは、「公害」という言葉自体まだ新しい時代であり、工場群に囲まれた同校においては「体力づくりのための教育」でさえ先進的な内容として容易ならざるものと捉えられていたことが明らかになった。また、従来の公害教育研究の中で紹介されてきた乾布まさつやうがいといった教育実践や、空気清浄機などの校内設備のみならず、植樹、校庭への芝生の植え付け、独自の業間体操など、公害に対処するため、ありとあらゆる努力がなされてきた点も資料から裏付けられた。

もう一方の「抜本的に公害をなくすための教育」は、1964年、四日市市立教育研究所（以

下、教育研究所と略す)によって全国で最も早い段階で開始され、研究の集大成として、1966年には問題解決を志向した系統的なカリキュラムが開発された。企業責任を明確に述べ、かかる火の粉を必死で振り払おうと、社会運動の必要性を教授しようとしていた点が特徴的である。しかし、翌年から市内で実施されようとしていたものの、当時の市長は「公害教育は偏向教育だ」と発言し、結局実施されなかった。

その後、研究に関わったスタッフは、三重県教職員組合三泗支部(以下、三泗支部と略す)に課題をもちかえり、公害を抜本的になくそうと、街頭での裁判支援要請、裁判傍聴などの反公害運動を展開しながら教室での実践に還元した。三泗支部は、公害訴訟を直接的に支えた「公害訴訟を支持する会」に対して最大規模の会員を送り込み、裁判費用負担面においても大きな役割を果たした。

しかしながら、約10年間継続した四日市での教育運動は裁判勝訴後に失速した。四日市の反公害運動が衰退した時期と同時期である。これは、上記のとおり患者救済制度の確立など一定程度の解決をみたことや、73年のオイルショックを機に反公害の熱が冷めたこと、四日市は元来、反公害運動が弱かったことが理由として挙げられる。これ以降、四日市公害の記憶の詳細はごく一部の人たちを除いてとぎれることになる。たとえば、現在、義務教育期間中に四日市公害に関して一斉に学べるのは、小学校4年生の社会科副読本『のびゆく四日市』において、わずかA4サイズ2ページ分のみである。報告者が何度も現地調査をして感じるのは、一部のを除いて、多くの四日市市民の四日市公害に関する知識の量は、他の地域に住んでいる人とあまりかわらないということだ。戦後の四日市公害の総体を解き明かしたいと願う者とし

ては、裁判支援と教育実践を往復させた教師集団が、ある時期推し進めた「抵抗する教育」の系譜にある「公害教育」の歴史とともに、ここでとりあげる塩浜小学校での「もうひとつの公害教育」がたとえ対処療法的であると批判されたり形を変えていようと、多数の死者を出した公害被害中心地での息の長い実践として四日市公害史の一編に確かに位置づけたいと考える。

公害教育関係者の間で論争となった「もうひとつの公害教育—健康教育—」は、大気汚染状況の改善とともに後退し、約30年後にほとんど跡形もなくなった。この後退期直前に新たな地域課題として在日韓国・朝鮮人教育に取り組むこととなり、以降2000年代初頭まで市内で最も盛んに実践されてきた。取り組みの直接的な契機は、84年度途中、市教育委員会同和教育室から在日韓国・朝鮮人教育推進の委託業務として依頼されたことによる。この背景として、塩浜地区には市内で最も多くの在日韓国人・朝鮮人が住んでいたことが理由としてある。これは、戦後の四日市コンビナート建造の土台となった、海軍燃料廠建設の際、朝鮮半島から強制的に連行されてきた人、土地が収用され、故郷朝鮮半島で生活できなくなった人、戦後、コンビナート建設の際に土木工事に従事するため国内や韓国・朝鮮から働き口を求めて住むようになった人たちがいるためだという。かつて校区内には韓国人村があり、この名残で84年当時は、在籍児童の1割~2割程度が在日韓国・朝鮮人だった。この地域課題に対応して、約20年間にわたって全校を挙げて市内で最も積極的に人権教育に取り組んだのだ。

しかしながら、同時期に在日韓国・朝鮮人への差別克服を目的とした教育を導入するよう市民団体から働きかけられた川崎市においては、在日への差別があるという事実す

ら認めない教育委員会と市民団体との激しい対立があったという。対照的に、四日市ではこういった衝突がなく、スムーズに導入できた経緯がある。川崎も四日市も同じ公害被害地であるが、なぜだろうか。川崎に限らず、終戦直後から在日韓国・朝鮮人教育が活発だった大阪においても、時代背景は違うものの決して平坦な道のりをたどったわけではない。周知のとおり在日韓国・朝鮮人問題は戦前から継続する深刻な制度的差別問題であり、導入時に論争が起こっても不思議ではない。

この問いへの答えのひとつとして、1960年代から続いた健康教育の目的との共通性を挙げられる。近隣の小・中学校では、喘息患者の死者が出る中で、全国的に前例のない、公害被害に打ち勝つために推進された健康教育実践とは、「命」や「健康」を守るための生存権保障を目的とした、被害から児童が生き延びるための原初的な人権教育だったと解してよい。一方の在日韓国・朝鮮人教育とは、本名も出自も隠して生きる在日の子もたちのアイデンティティ・クライシスに対応した人権教育である。命や健康にかかわる生存権保障のための「健康教育」と、人間の尊厳の回復を目的とした「在日韓国・朝鮮人教育」はいずれも「人権教育」として同じ地平に立つと解釈できよう。なんとか生き延びてもらいたいという子どもたちへの視線が順接的に「在日韓国・朝鮮人教育」という激しい論争を呼び起こしかねない教育実践への挑戦につながったと考える。また、三重県が長年同和教育に積極的に取り組んでおり、同和教育のみならず、あらゆる差別を解消するための教育として同和教育を推進した歴史があること、1980年前後、日本は国際人権規約や難民条約に加入、批准し、国内の民族差別問題の解消に取り組まざるをえなくな

ったことなど、地域的、時代的背景も理由として指摘できる。

こういった塩浜小学校における長期間の特徴ある教育実践を、前段の「健康教育」と後段の「在日韓国・朝鮮人教育」として、それぞれの内実と接続点を意識しながら述べた。

(2) 四大公害裁判地における公害教育の比較研究

次に、論文化途中にあるが、研究をすすめたものについて述べる。今後追加的に成果報告したいと考える。

富山市では、イタイタイ病を扱った公害教育実践が非常に少なかったことが判明した。例えば、戦後の社会科の地域学習のための小学校副読本においては、イタイタイ病の記載が現在に至るまで全くなく、中学校では2000年代からようやく36ページ中半ページ強のみ記載されるようになったという。地元教員組合での公害教育研究は1970年代に3、4年間実施された程度である。この研究の中心となり、1970年前後に公害裁判の傍聴をしたり、勤務先の中学校でイタイタイ病を扱った教育実践を熱心に行った教師がたったひとり存在しており、この方へのインタビューを実施した。一方の水俣では、富山市のように地域学習のための副読本はない。しかし、市内小・中学校では、1970年代から一斉に水俣病学習を毎年実施してきたという。市全体の取り組みの原動力となったのは、1976年に結成し、水俣病を積極的に学校で教えることを推進してきた現地の民間教育団体「芦北・水俣公害教育サークル」の教師たちである。現地調査では、このサークルの主要メンバーへのインタビューを実施したり、サークルが発行した資料を収集したりした。現在、水俣単独の論文作成中である。なお、新潟での調査はまだ継続中である。

(3) 行政資料の収集および反公害運動との関係

1960年代より反公害運動家として活動を継続してきた方を中心としたライフヒストリーに関して論文化途中にある。今回収集できた県の資料分析をすすめ、分厚い「四日市公害」の記述の中で描く予定である。今後、追加の成果報告をしたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 土井妙子「四日市市立塩浜小学校における在日韓国・朝鮮人教育に関する一考察」、金沢大学教育実践支援センター「教育実践研究」第37号(掲載確定)、2011年。査読有
- ② 土井妙子「四日市市立塩浜小学校における教育実践 1964年～2010年 ―健康教育と在日韓国・朝鮮人教育に着目して―」、藤川賢編「地域における公害経験の社会的活用に関する比較研究」(2009-2011年度科学研究費補助金基盤研究(C)中間報告書、研究代表=藤川賢、課題番号21530559)、2011年、pp. 54-77。査読無

[学会発表] (計3件)

- ① 土井妙子「もうひとつの公害教育―四日市市立塩浜小学校における健康教育実践―」、日本カリキュラム学会第21回大会、2010年7月4日、佐賀大学

[図書] (計4件)

- ① 土井妙子「もうひとつの公害教育―四日市市立塩浜小学校における健康教育実践―」、島崎隆編『地球環境の未来を創造す

る―レスター・ブラウンとの対話』旬報堂、2010年、pp. 286-310.

- ② 土井妙子「四日市」、環境総合年表編集委員会編『環境総合年表―日本と世界―』すいれん社、2ページ、2010年、pp. 158-159. (※「四日市」の項目をすべて担当)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

土井妙子 (DOI TAEKO)

金沢大学・学校教育系・准教授

研究者番号：50447661